

市政に対する  
一般質問

一般質問は、6月13日・14日・15日の3日間にわたり15人の議員が活発な論戦を展開しました。  
※質問・答弁とも質問者が要約しました。

市政情報コーナー

の充実を

田口 初江



市政情報コーナー

(問) 開設後一年以上経過しているが、これから基準を定めていくとの対応は遅すぎる。常に市民の視点を忘れずに取り組むべきでは。  
(答)総務部長 緊急対応等も含め検討する。

(問) 昨年4月から市役所ロビーと市立図書館にコーナーが設けられた。しかし、市民が求めているリアルタイム情報等はなく、情報提供量も少ない。「市民と行政の協働の基本は情報の共有にある」としている吉川市の姿勢に反しているのではないかと改善策は。  
(答)市長 情報の共有が無ければ『協働』が成り立たないことは十分認識している。現在、資料や期間の基準を設け、常に最新の資料が閲覧できるように準備を進めている。図書館のコーナーも同様に整備していく。

社会教育委員の  
提言を活かせ

(問) 平成12年度からこれまでに4回提出されている提言を、市全体の施策に活かすべきではないか。『地域教育懇談会を通して、地域のコミュニティづくりを』との提言については、市長部局との連携が必要不可欠では。  
(答)市長 地域の教育力の必要性を十分認識している。地域力に期待しながら、まちづくりは人づくりの観点で実践していきたい

(答)教育長 社会教育委員の熱い思いを受け止め、提言の趣旨を踏まえて各種事業に活かしてきた。例えば、子どもの体験活動事業や通学合宿、地域家庭教育推進事業などがある。  
(問) 地域の教育力を高めるために、人と人を繋ぐコーディネーターの役割が重要である。そのための財政的支援が必要不可欠では。  
(答)教育部長 コーディネーターの必要性は認識しているので、教育委員会として必要な予算は確保するように交渉していく。

通院時高額医療費  
の一時立替払いを

玉川 正幸

(問) 入院時における高額療養費が改定され、窓口払いが軽減されることになりました。通院時の高額医療費は、月精算したものを申請する事によって、高額分が、数ヶ月後に返金されてきます。この分を、市が一時的に立替払いをすることが出来ないでしょうか。  
(答)市長 通院における高額分の現物給付について、法令における特別規定で、在宅末期がどんなの診療を受けられた方を対象としたものが定められています。一般の外來通院などについては認められていませんので、市独自で通院にかかる現物給付はできないものと理解しています。

公共施設耐震検査で  
庁舎は国基準以下

(問) 国は昭和56年以前に建てられた公共施設耐震検査を、平成27年度までに、具体的な耐震化の目標を設定し、推進するために、都道府県は整備プログラムを作成することとなっていますが、吉川市としては現在どこまで耐震検査が進んでいるのでしょうか。  
(答)都市建設部長 平成18年4月現在、庁舎や各小学校など市有建築物の全てを含めて、62パーセントです。県内平均は53パーセントです。

(問) 庁舎耐震検査の結果はどうでしょうか。  
(答)都市建設部長 国基準は0.8以上だと大丈夫との基準が定められています。市庁舎は、平成17年2月の検査で、国基準を大きく下回る0.1〜0.3の数値が出されました。

東埼玉テクノポリス  
拡充事業について

岡田 喬

(問) 庁舎は職員のものだけでなく、多くの市民が利用している。市民の生命と財産を守るための庁舎が必要だと思いますが。  
(答)市長 庁舎は多くの市民が利用しています。今後において、財政状況と市民の理解の積み重ねで考えてまいります。

(問) 吉川市が進める工業団地拡張計画は財源対策並びに雇用の確保からも、企業誘致は大切であり、早期事業化が望まれます。進捗状況と今後のスケジュールについて伺います。  
(答)市民生活部長 現在、事業化に向けて事業計画書案を作成し、都市建設部と連携して県関係各課などとの調整を行っています。事業計画書案については「東埼玉テクノポリス工業団地拡張推進協議会」において、地元関係者との意見交換を行ったところです。拡張計画については、税収の確保や雇用の拡大を図ることを目的に、市が主体となって